

研究倫理の根柢にあるもの

著者	野家 伸也
雑誌名	モラリア
巻	25
ページ	105-118
発行年	2018-10-10
URL	http://hdl.handle.net/10097/00133341

研究倫理の根柢にあるもの

野 家 伸 也

1 教養としての研究倫理

科学の世界はスポーツの世界に似ている。ルールがあり、審判（レフェリー）がいて、その下で研究者どうしの公平な競争が行なわれる。競争を勝ち抜いて真理の第一発見者としての権利（先取権）を手にした者は、誰であれそれにふさわしい榮譽を得る。研究者の国籍、民族、性別、宗教的・文化的背景の違いなどは問題にならない。科学の世界は、社会はこうあるべきだという姿を示しているようである。しかしスポーツの世界にドーピングなどの不正行為があるように、科学の世界にも捏造、改竄、盗用などの不正行為がある。残念ながら、そうした事例が後を絶ないというのが現実である。

科学の世界でもスポーツの世界でも、ルールについての知識を持つことは、もちろん重要であるし、必要である。しかし知識にもとづいて「これはルール違反だ」という知的な判断ができることは、不正行為を防ぐための決定的な歯止めとはならない。なぜなら不正行為をはたらく人というのは多くの場合、ルール違反であることを知らないのではなくて、ルール違反であることを「分かって」いても「やってしまう」ものだからである。科学の世界において不正行為を防ぐための決定的な歯止めとなるものがあるとすれば、それは

やはり、自分の仕事を自ら辱めるようなことはしないという、研究者としての矜持を持つことである。これは、不正なことをしてまで勝利者になることをよしとしないという、競技者としての矜持を持つことが、スポーツの世界において不正行為を防ぐための決定的な歯止めとなることと同様である。

したがって研究不正は研究者に対する監視や管理を強化すれば防げるというものではない（現に日本で最も厳しい研究不正防止対策を取っていると言われていた京都大学の iPS 細胞研究所でも論文捏造事件が起こっている^①）。そして研究者としての矜持とは知的なものというよりはむしろ「気概」とでも言うべき情動的なものであり、ルールについての知識を与えるという形で行なわれる研究倫理教育で「教える」ことのできないものである。それでは研究者としての矜持を養う教育とはどのようなものであろうか。私見によれば、それは教養教育なのである。

最近では日本でも主要な大学のカリキュラムの中に「研究倫理」という科目が設けられるようになっていく。多くの場合、大学院の専門科目の一つとして開設されているようであるが、これは本来「専門知」を教授しようとするものではなく、その内容から言えばむしろ教養科目であり、「教養知」を与えようとするものでなければならぬのである。それでは「専門知」と「教養知」はどのように異なるのであろうか。このことについては、アリストテレスが実に次のように述べている。

「どのような学問や研究についても、それが尊ばれていようと見下されていようと同じように、習得の仕方は二つあるようだ。すなわち、それらのうちの一方は、事実に関わることを専門的に学ぶと正しくも呼ばれうるものであり、他方は、一種の教養のようなものである。なぜなら、教養を身につけた人ならば、話し手が正しく示していることとそうでないことを、一定の仕方で適切に判断できるからだ。

実際、私たちは、幅広く教養を身につけた人とは、そのような人のことであり、教養が身につけているとは、いま述べられたことができるということだと思っ**て**いるのであるから」^②

このアリストテレスの言葉が意味するところについて、現実**に**起こった出来事に即して考えてみよう。よく知られているように、一九九五年に起こったオウム真理教事件には、いわゆる有名大学出身の、科学技術の高度な専門教育を受けた若者たちが加担していた。彼らは多くの場合、科学技術に携わりながら自らの能力が正**当**に評価されてい**ない**と感じている職業的**科学技術者**の予備軍であった。教祖麻原彰晃は彼らの能力を高く評価し、「正義」のためだ**と**言**っ**て 無差別テロ計画**を**実行するためにスカウトして、金も人も実験施設も自由に使**え**て思い通りの実験ができる**という**破格の待遇を与えた。彼らはこの、研究者にと**っ**てはまさに夢のような環境の中で研究に邁進し、専門の科学技術にかかわることでは合理的な思考を働かせ、的確な判断を下して計画を実行へと導いていった。しかし彼らは自らの専門分野以外のことになると、実に幼稚な認識しか持**っ**ていなかった。「ハルマゲドン」「アメリカの謀略」「地震兵器」といった教祖の御託宣を鵜呑みにして、その荒唐無稽さには気付かなかったのである。彼ら**が**もしアリストテレスの言う意味での「教養」をも**っ**ていたならば、つまり「話し手（この場合は教祖）が正しく示していることとそうでないこととを、一定の仕方**で**適切に判断でき」ていたならば、「悪魔の実験」に手を染めることはなかったであろう。

オウム真理教事件は専門的研究者がその専門知識を使**っ**て行**な**った無差別テロであったが、二〇一四年に発覚したSTAP細胞をめぐる論文不正事件は、専門的研究者がその専門知識を使**っ**て行**な**った欺瞞行為であった。こうした専門的研究者によるモラル・ハザード（道徳的逸脱）は、彼ら**が**「専門家」ではあ**っ**ても真に「教養ある人」ではなかったことから生じてくるものである。アリストテレスは先に引用した箇所に続

けてこう言っている。

「数の上では一人なのに、いわばすべてのものに関して判断能力をもつ人がいる一方で、限定された或るものに関して判断能力をもつ人がいると私たちは考える」^③

アリストテレスの言う「すべてのものに関して判断能力をもつ人」とは、ヴィクトリア時代の英国で人口に膾炙していた「教養人」の定義、すなわち「すべて (everything) について何事か (something) を知る人」と同じ趣旨である。これに対してアリストテレスの言う「限定された或るものに関して判断能力をもつ人」とは「専門家」のことである。ジョージ・マルコム・ヤングはヴィクトリア時代の英国を論じた『ある時代の肖像』(一九三六)において、後期ヴィクトリア時代が「歴史を研究する鉄工場主」や「学問に励む商人」などの「教養人」の時代から「専門人の荒野」の時代(マックス・ウェーバーの言う「精神なき専門人」の時代)になってしまったと慨嘆している。^④ 実際、専門的研究者によるモラル・ハザードが起るようになったのも、専門的研究者が社会における単なる「機能」と化し、アリストテレスの言う「幅広く教養を身につけた人」ではなくなってしまった時代においてなのである。

以上のことから研究倫理教育の目的が「教養人」を育てることにあるのは明らかであろう。そしてこれは大学教育全体の目的でもある。そうでなければ大学は単なる職業訓練学校になってしまうであろう。ジョン・スチュアート・ミルは一八六七年のセント・アンドルーズ大学(スコットランド)の名譽学長就任講演『大学教育について』の中で次のように述べている。

「大学は職業教育の場ではありません。大学は、生計を得るための特定の手段に人々を適応させるのに必要な知識を教えることを目的とはしていません。大学の目的は、熟練した法律家、医師、ま

たは技術者を養成することではなく、有能で教養ある人間を育成することにあります^⑤」

ところでオウム真理教事件やSTAP細胞をめぐる論文不正事件の経緯を調べてみれば分かることであるが、専門知識を持つ研究者が陥るモラル・ハザードの誘因は、専門知識の世界に没入し過ぎることによる「自己絶対化」（他の世界が見えなくなること、あるいは相互批判を回避すること）である。オウム真理教事件の場合には教祖への「絶対的帰依」が、STAP細胞事件の場合には特許取得まで研究成果を公表しないという「秘密主義」が研究者の「自己絶対化」を助長したのである。

モラル・ハザードをなくすために必要なことは、単に研究をしていく上でのルールを学ぶことだけでなく、専門知識を正しく使い導くための知としての「教養」をもつことで「自己絶対化」を未然に防ぐことである。それゆえ本来から言えば、高度な専門知識を学ぶ専門学部や大学院においてこそ教養教育が必要だということになる。

このことに日本で最も早く気が付いていた大学は東北帝国大学である。もともと帝国大学は、東京帝国大学にしろ、京都帝国大学にしろ、旧制高等学校の卒業生だけに入学資格を認めていた。旧制高等学校は大学予科として位置づけられ、教養教育の機能を担っていたので、帝国大学では入学者は教養教育課程を修了したものととして扱われ、初めから専門教育だけを受けていた。しかし東北帝国大学だけは一九一一年（明治四四年）に東北帝国大学理科大学として発足したときに、初代総長を務めた澤柳政太郎が、知的専門性に相応する高度の徳性を涵養するための教養教育（澤柳の言い方では「高等普通教育」が必要であるとの理念の下に、カリキュラムの中に教養科目（当時は「各科共通随意選択科目」と呼ばれた）を設けたのである。

この教養教育の制度化の背景には現実的な事情もあった。澤柳は開学に先立って「東北帝国大学理科大学

規定」を發布した際、旧制高等学校卒業生だけでなく、各種の高等専門学校や高等師範学校の卒業生、中等教員免許状所有者にも入学資格を認めた。その結果、旧制高等学校の教養教育課程を経ずに入学してくる学生も出てきたので、そういう学生の遅れを入学後に取り戻す仕組みが必要とされたわけである。ところで中等教員免許状所有者の中には女性もいたので、中等教員免許状所有者に入学資格を認めたことは、後に帝国大学として初めて女性の入学を認めることにつながった。これは北条時敬（西田幾多郎の第四高等学校時代の恩師にして生涯の師）が総長を務めていた時、一九一三年（大正二年）のことである。

ところで、研究をしていく上でのルールであれば、それを特定の内容の知識として教えることができる。しかし先に述べたように、それは不正行為を防ぐための決定的な歯止めとはなり得ない。なぜなら「自己絶対化」に陥って不正をはたらく人は、たとえそれが不正であるということが「頭では分かって」いても「思わずやってしまう」からである。

これに対して「教養」とは特定の内容の知識をもつことではなく、自己を相対化する態度、あるいは「気風」のことである。ミルが言うように「大学が道徳的あるいは宗教的影響を学生に及ぼすことができるならば、それは特定な教育によるのではなく、大学全体に漲っている気風による」のである。^⑥「気風」というものは漠然としていて頼りなさそうであるが、これこそが不正を防ぐための決定的な歯止めとなるものである。ミルによれば、そのような「気風」を醸成するためには、何よりも教師が「高貴な心情」をもつことが必要である。なぜなら「高貴な心情ほど教師から学生へと容易に感染していくものはない」からである。^⑦東北帝国大学の場合には、「高度な専門性」に必ず「それに相応する高度な徳性」が伴わなければならないという澤柳初代総長の理念がまさに「気風」として存在していた。このことについては東京大学名誉教授

(比較文学)の新田義之氏が次のように述べている。

「これは声高に叫ばれた目標設定ではなく、理論的に説かれた教条でもなく、いわばこの大学を満たしている空気のごとくに、教育者と被教育者のかもしだす自然な雰囲気として、そこに充満していたのだと思われます。それだけに、発散している人にも、それを受けている人にも気づかれることなく、ひそかにその場にいる人たちの心を養い、いつの間にか人格の一部となっていたのだ^⑧」

しかし遺憾ながら、現在の東北大学では、このような「気風」が受け継がれていたら決して起こらなかったであろうような出来事が現実には起きている。その背景にあるのは、研究者に外部資金や知的所有権の獲得を求めたり、短期間のうちに成果を挙げるようプレッシャーをかけたような時代風潮である。このことは「気風」というものが、不正を防ぐための決定的な歯止めとなるものでありながら、同時に時代の影響を受けやすく壊れやすいものであることを示している。

先にジョン・スチュアート・ミルのセント・アンドルーズ大学名誉学長就任講演から「大学は職業教育の場ではありません」という言葉を引用したが、別の箇所にも同じ趣旨の発言がある。

「人間は、弁護士、医師、商人、製造業者である以前に、何よりも人間なのです。有能で賢明な人間に育て上げれば、後は自分自身の力で有能で賢明な弁護士や医師になることでしょ。専門職に就こうとする人々が大学から学び取るべきものは専門的知識そのものではなく、その正しい利用法を指示し、専門分野の技術的知識に光を当てて正しい方向に導く一般教養 (general culture) の光明をもたらす類のものです^⑨」

ミルのこうした発言の背景にあるのは、ヨーロッパの伝統的な大学のあり方を改革しようとする動きであ

る。ヨーロッパの大学はもとも高度な専門職業人を養成する職業教育機関であり、研究機関としての機能は持っていなかった（研究機関として機能していたのは学術アカデミーであった）。その学部構成は、聖職者を養成する「神学部」、法律家を養成する「法学部」、医者を養成する「医学部」であり、これらは上級三学部と呼ばれていた。これに対して、上級三学部のための準備課程である「哲学部」（日本の大学で言うところの教養部のようなもの）は下級学部と呼ばれ、上級三学部よりも格下と見られていた。ただし上級三学部が政府の統制下にあつて、その教育内容も政府が決定していたのに対して、下級学部は政府の統制から自由であつた。

新しい近代的な大学理念は、こうした上級三学部と下級学部の間にあつた従来の序列を逆転させて、「教養」すなわち一般的な人間形成を職業人養成に優先させることで政府の統制からの「自由」を確保し、さらに研究機関としての機能を付加することで「研究大学」を標榜するものであるが、これはプロイセンの教育長官を務めたウィルヘルム・フォン・フンボルトによって提唱されたので「フンボルト的理念」と呼ばれる。一八一〇年に「フンボルト的理念」に基づく最初の大学としてベルリン大学が創設されると、ベルリン大学をモデルとする大学改革の波がヨーロッパ中に広がっていった。ミルの講演もこの大学改革の波の中で行なわれたものである。

現代でもそうであるが、大学が職業人養成に特化した教育を行なうと、それは免許や資格を取るための教育となつて、政府の管轄下に入り、その教育内容や教育方法に政府がうるさく口を出すことになる。それゆえフンボルトが一般的な人間形成を職業人養成に優先させた理由としては、そうすることで政府の統制から自由になるということがあったのであるが（「学問の自由」や「大学の自治」といった近代的な大学

の理念はここに源を発する）、より本質的な理由としては、学生に対して、職業に役立つ知識だけを頭に詰め込むことで起こる人間の偏狭化（これが専門家によるモラル・ハザードの誘因となることは先に述べた通り）を排して、生活の総体において真善美を追求する「教養人」たらんとすることを求めたということがある。ミルもこのフンボルトの考えを受け継いでいるわけである。

しかしミルも専門職に就こうとする学生が大学で専門的知識を学ぶことを否定しているわけではない。大学が専門的知識を学ぶ場でもあるということは、近代的な大学においても変らないからである。ミルが言わんとしているのは、学生は専門的知識とともに、それを正しい方向に導く「教養」をも身につけなければならないということ、つまり大学教育の目的は「単なる専門家」ではなくて「教養ある専門家」を育てることにあるということである。

2 理性の公的使用

それでは「教養ある専門家」とはどのような人のことを言うのであろうか。この点で示唆を与えてくれるのは「理性の公的使用」というカントの理念である。カントの「啓蒙とは何か」（一七八四）によれば、ある特定の組織（たとえば会社）や共同体（たとえば国家）の一員の立場で（会社員として、あるいは国家の官吏として）発言し行動することは「身内の一人」として発言し行動することであり「理性の私的使用」にすぎない。理性の使用が「公的」となるのは、特定の役職や官職に拘束されない立場で公衆全体を前にして発言し行動し、その応答を待つときである。このとき人は一人の個人に戻ると同時に「世界市民社会」の一員になるという（ここで「公的」と「私的」とに関して、普通の意味からの逆転が生じていることに注意し

なければならぬ⁽¹⁰⁾。このような意味で「理性の公的使用」ができる専門家が「教養ある専門家」である。

カントによれば、理性をもつ者の自由は、自らの判断力をあらゆる市民のために使用すること、つまり自分の理性を「公的」に使用することにある。これに対して、特定の役職や官職にある者が「身内の一人」として自らにあてがわれた職務と組織の論理にひたすら忠実に（無批判的に）振る舞うときは、理性を「私的」に使用しているのであって、そこに自由はない。

カントの言う自由とは、場合によっては自分が属する特定の組織や共同体を裏切ることにもなるのであるから、決して生易しいものではない。しかしその自由こそが人間を尊厳ある存在とするのである。この点でわれわれは良き先例をもっているのであるが、そのことを軍事研究の事例に即して示しておこう。

軍事研究はモラルハザードが起る可能性が最も高い分野である。普段は誠実で良心的な研究者が「この研究は国家と国民を守るために必要なのだ」と自らに信じ込ませているうちに、いつの間にか科学者としての倫理を踏み越えてしまう——こうしたことは、歴史の中でこれまで何度も繰り返されてきた。第二次世界大戦中には、ナチス政権下のドイツで、障害者安楽死作戦というものが実行されたことがある。ナチス党本部からの指令で、入院先から連れ出され、ガス室で殺戮された精神障害者は七万人、知的障害者や身体障害者を加えると犠牲者の数は二〇万人にもなった。後に行われるユダヤ人に対するホロコーストの先駆けともなった、この恐るべき大量殺戮に加担した精神科医たちの多くは、普段はきわめて誠実で良心的な医師だったと言われている。しかしいったん時代が狂いだすと、彼らは「存在しているだけで社会の負担となる障害者は安楽死させた方が社会の幸福につながる」というナチスの思想に染まり、自分たちがやっていることはドイツという国家と国民のためになるのだと信じ込んだのである。

それでは、こういう愚かなことを繰り返さないためには、科学者はどういう規範にもとづいて行動しなければならぬのだろうか。この点で示唆を与えてくれるのが、先に述べた「理性の公的使用」というカントの理念なのである。以下では、このカントの理念が現在でも生きていることを示す事例を紹介しよう。

アメリカの場合には第二次世界大戦が、心理学者と軍が緊密に連携するきっかけとなった。たしかに、敵に対する情報作戦の立案、市民を戦争へと駆り立てる効果的なプロパガンダの戦略や、兵士の士気を高めるための方法の開発など、「心と行動の科学」としての心理学が軍に協力してなし得ることは数多くある。当時の主だった心理学者は大抵の場合、直接あるいは間接に国防総省が築いたネットワークに連なっていたと言われている。その後、今日までアメリカ心理学会にとって国防総省は最大の雇用主であり、最も重要な研究資金の提供者となっているのである。

おそらくこうした事情が、二〇〇一年の同時多発テロ以降に始まった「対テロ戦争」にアメリカ心理学会指導部が積極的に加担することを促したのであろう。同時多発テロの三ヶ月後にCIAは、捕虜から効率的に情報を引き出す尋問方法の開発をアメリカ心理学会所属の心理学者に極秘に依頼した。この依頼を受けた心理学者はそれまでの研究成果を活用して「強化尋問技法」と呼ばれる効率的な尋問の方法（全裸での拘束などの心理学的拷問）を確立した。「強化尋問技法」を用いた尋問は二〇〇二年からキューバのグアンタナモ捕虜収容所などで秘密裡に行なわれるようになった。

二〇〇四年にはイラクのアブグレイブ刑務所での捕虜虐待が発覚し、非人道的な尋問（拷問）への批判が高まり、心理学者の関与が疑われた。しかしアメリカ心理学会指導部は「尋問への関与」を否定し続けた。その一方で指導部は二〇〇五年に「心理学の倫理と国家安全保障に関する特別委員会」を設置して同学会の

倫理指針を変更し、「国家安全保障に関与した心理学者の活動は安全で合法で倫理に適っていて有効である」という文言を盛り込んだ。これは「対テロ戦争」における尋問に関するブッシュ政権の公式見解（過酷尋問は「合法で安全で有効」である）の原型をなすものであった。

しかし二〇一五年五月、アメリカ心理学会が拷問についてアメリカ政府と密かに協力していたことを示すメールのやり取りが公表された。アメリカ心理学会が組織的にCIAや国防総省と深く結びつき、主体的に尋問に関与していたこと、そして倫理指針の変更についても事前に政府と打ち合わせをしていたことが明らかになった。このことを受けて同年七月、アメリカ心理学会はついに尋問への組織的関与と、その事実の隠蔽について認め謝罪した。学会の中枢を担ってきた幹部らは辞任、学会は国家安全保障に関わる尋問への関与を改めて禁止した。

拷問は人権や自由の尊重という、アメリカが建国以来掲げてきた普遍的価値に悖る違法行為である。これをブッシュ政権は「過酷尋問は尋問であって拷問ではない」という論法（明らかに詭弁）で正当化し、しかも「アメリカ政府が認可した拷問」を実施する体制にアメリカ心理学会が組織ぐるみで関与していたというのであるから、驚く他はない。このアメリカにおける心理学会と軍・政府との癒着の問題は、科学者が行う軍事研究の行き着く果てを示している。

アメリカ心理学会と軍・政府との癒着が明らかになるきっかけを作ったのは、ランド研究所（アメリカの独立NPOのシンクタンク）の職員として尋問の研究に携わり、国防総省やCIAの担当官やアメリカ心理学会幹部とともに働いていた研究者である。不幸なことにその研究者は二〇〇八年に交通事故で亡くなったのであるが（事故ということになっているが、疑念は残る）生前に彼は自ら国際人権NGO「人権のため

の医師団」に連絡を取り、内部告発を行なう意思を示していた。そのため彼の死後、「人権のための医師団」が司法省にテロ容疑者の尋問にかかわる組織的不正の疑いを通告し、彼の電子メールの保全を要請した。このことが「心理学的拷問」の実態を解明する道を拓いた。「人権のための医師団」や拷問に反対するアメリカ心理学会会員やジャーナリストがこれらのメールを解析した結果、アメリカ心理学会指導部が国防総省やCIAの担当官と連携し、その指導の下に行なった偽装工作の詳細が明らかになったのである。

アメリカにおいて内部告発をした研究者も彼を支援した「人権のための医師団」も、国家という共同体の「身内の一人」としてではなく、カントの言う「世界市民社会」の一員として判断し行動する道を選んだ。「理性の公的使用」についてのカントの議論は、ともすれば理想主義者の絵空事にすぎないと思われるがちであるが、このようにカントの理念を現実実践している個人や組織が存在しているというのは心強いことである。このような人々こそが「理性の公的使用」ができる「教養ある専門家」であろう。

おわりに

本稿では研究倫理教育の根柢にある理念——「理性を公的に使用することができる、教養ある専門家」を育てること——を明らかにするという課題を果たすことができたと思う。しかし研究不正の多くの事例を見てみると、そこに研究者個人の倫理意識の問題だけではなく、不正を誘発するような社会的環境との関連があることが分かる。つまり科学研究を取り巻く社会的文脈が大きく変化して、科学研究の価値が「真理の探究」という観点からではなく、経済競争力強化にもたらす効果という観点から測られるようになると、研究不正が急増するのである。これは日本に限らず全世界的に見られる傾向である。したがって研究不正を防止

するためには、研究倫理教育を徹底するということだけでは不十分であって、同時に不正を誘発するような社会的環境を改善していくことが必要なのであるが、この問題についての考察は別稿に委ねることにしたい。

註

- (1) 二〇一八年一月、ノーベル生理学・医学賞受賞者の山中伸弥教授が所長を務める京都大学のiPS細胞研究所に所属する三六歳の助教が、論文のデータを加工し、存在しなかった有意差を出すという捏造を行なったことが明らかになった。山中所長はこのことに責任を感じ、自身の給与の全額を当面研究所の基金に寄付する意向を示した。
- (2) アリストテレス『動物部分論・動物運動論・動物進行論（西洋古典叢書）』（坂下浩司訳、京都大学学術出版会、二〇〇五年）二〇頁。
- (3) 同書、二〇―二二頁。
- (4) ジョージ・マルコム・ヤング『ある時代の肖像』（村松昌家・村岡健次訳、ミネルヴァ書房、二〇〇六年）二三八頁。
- (5) ジョン・スチュアート・ミル『大学教育について』（竹内一誠訳、岩波文庫、二〇一一年）一二頁。
- (6) 同書、一〇六頁。
- (7) 同。
- (8) 新田義之『東北大学の学風を創った人々』（東北大学出版会、二〇〇八年）一六頁。
- (9) ミル前掲書、一三一―一四頁。
- (10) カント「啓蒙とは何か」（福田喜一郎訳）『カント全集』第十四卷所収（岩波書店、二〇〇〇年）二七―二八頁参照。
（のえ しんや・東北工業大学）